

インドのモバイルサービス市場の状況ーキャリアの動向を中心にー

(財) マルチメディア振興センター 情報通信研究部 副主席研究員

藍澤 志津

1 契約数は増加を続けるも、純増数は減少傾向に

政府による規制緩和、外資導入等の自由化政策により、インドのモバイルサービス市場は、2000年以降飛躍的な成長を遂げ、インド電気通信庁 (TRAI) によると、2011年9月末のモバイルサービスの契約者数は8億7,361万となった。しかし、インドのモバイルサービス市場は10年に及ぶ成長を経て、2010年後半から減速傾向を見せ始めた。2010年3月には2,020万増を記録した月間契約純増数は、2011年9月には790万にとどまり、平均月間契約純増数は2009年をピークに低下傾向となり、年間増加率に関しては2005年には99.1%であったものが、2010年には27.0%にまで落ちこんだ。

契約者数の増加に歯止めがかかった直接的な背景としては二つの要因が考えられる。一点目は、加入者のSIMカードの2枚目需要が一巡した点である。二点目は、TRAIが、2010年末から、SIMカードの累計販売台数である契約数だけでなく、有効なSIMカードの数 (アクティブ数) を含む詳細な統計を発表し始めたことを背景にしている。これにより、モバイルキャリアごとに実際に使われているSIMカードの数が明らかにされることとなり、それまでSIMカードの累計販売台数という、実態とは異なる数字の上だけの競争を行ってきたインドのモバイルキャリアは、無闇な加入者獲得方針を見直す傾向を見せ始めたものである。

2 激しい競争による料金値下げ競争は限界に、モバイルキャリアは料金値上げへ

そもそも、インドのモバイル市場には多数のモバイルキャリアが参入しており、各サークル¹における営業キャリア数は平均10社となっており、これは世界でも最高レベルの参入キャリア数であり、激しい競争状況となっている。

インドのモバイルサービス料金は、このような市場の激しい競争状況を反映して極めて低く、TRAIによると、約0.01米ドル/分を下回る数字となっており、世界的に見ても最低のレベルとなっている。2009年6月にはTata Docomo²が「1秒、1パイサ (0.01INR³)」の秒単位課金制度を導入し、その他の大手モバイルキャリアも追随したことにより、料金競争がさらに激化した。

超格安の通話料金を反映して、モバイルキャリアの1分当たりの通話収入 (Average

¹ インドは28の州と7つの連邦直轄地域から構成される連邦制の国家であり、州により言語・文化・慣習・制度等が大きく異なるケースも多い。インドのモバイルサービス市場は、それを反映して、基本的に州を単位としたテレコムサークルと呼ばれる免許エリアで区分されている。収益性により、メトロ (デリー、ムンバイ、コルカタ)、A、B、Cの四つのカテゴリーに分かれており、合計22サークルとなっている。

² 日本のNTTドコモがTata Teleservices及びTata Teleservices Maharashtraに出資して共同で開発したケータイ電話サービスブランド。

³ 1 INRは1.63円 (2012年2月15日現在)

Revenue Per Minutes : ARPM、月間) は 1999 年には 15.5INR だったものが、2010 年には 0.5INR にまで低下している。さらに、1 加入者当たりの通話分数 (Minutes of Use : MoU、月間) も 2007 年がピークで 465 分であったが、それ以降年々低下傾向を示し⁴、2010 年には 369 分にまで落ち込んでいる。この結果、1 加入者当たりの通話収入 (Average Revenue Per User : ARPU、月間) も年々低下しており、TRAI によると、2005 年 12 月には 309INR だったものが、2011 年 3 月には 83INR にまで低下している。

モバイルキャリア各社は、契約者獲得のため 2008 年から相次いで通話料金を引き下げてきたが、次第に利益が圧迫され、業績が悪化するようになった。その結果、2011 年 7 月には、最大手 Bharti Airtel を筆頭に Vodafone Essar、Idea Cellular が値下げ方針を転換し、市場全体で平均 2 割程度の料金値上げが実施された。2012 年 1 月には、Vodafone Essar がデリーでポストペイド (料金後払い) 式の契約者を対象にさらに 2 割程度の値上げを行った。今後、この動きに他社も追随していく可能性が高いと考えられ、世界有数の低料金を誇ったインドのモバイルサービス市場にも料金値上げという変化が生じている。

3 新たな収入源としての 3G サービスとルーラル地域

以上述べたように、インドのモバイル市場においては、数字上の加入者獲得や料金値下げといった競争にも限界が生じており、モバイルキャリアの新たな収入源としては、モバイルデータ及び付加価値サービスが有望視されている。と同時に、都市部に比較してモバイルサービスが普及していないルーラル地域が、未開拓の領域として残されている。

(1) 3G サービスは今後の発展に期待

モバイルデータサービスに関して、インド政府は 2010 年 4 月から 6 月にかけて、第三代移動体通信 (3G) 及び広帯域無線アクセス (BWA) サービス向け周波数オークションを実施した。インド政府は、国営事業者の BSNL と MTNL に対しては、民間事業者とは別枠で 3G 及び BWA 周波数を付与し、両社は 2009 年初頭に 3G サービスの提供を開始した。オークション実施による免許獲得後には、民間事業者も、2010 年 11 月に Tata Docomo、12 月に Bharti Airtel、2011 年 3 月には Reliance Communications、Vodafone Essar が商用 3G サービスの提供を開始し、都市部、富裕層を中心に普及しつつある。米調査会社テレジオグラフィ (TeleGeography) によると、インドの 3G サービス加入者数は 2011 年第 1 四半期末時点で 1,220 万となり、2003 年から提供されている固定線ブロードバンドサービスの 1,150 万件を超えたとされており、今後の普及が期待されているところである。

(2) ルーラル地域のモバイル普及は伸び悩む

近年の経済成長に伴って都市化が進展しているインドであるが、2011 年の国勢調査の暫定値においては約半数以上がルーラル地域に暮らしている。モバイルサービスもルーラル

⁴ 通話分数が低下傾向にある理由としては、新たな加入者が、①裕福でない層やルーラル地域に住む層に属しているケースが多い、②SIM カードを保有するためだけに加入するケースが多い、という 2 点が指摘できる。

地域に普及し始めてはいるが、TRAI が発表している人口普及率で見ると、2011 年 9 月末で都市部が 159.03%、ルーラル地域が 35.44%と、年々その格差は拡大している。さらに、ルーラル地域では加入者の増加も伸び悩む傾向を見せている。インドのルーラル地域は交通や電力等のインフラも整備されておらず、通信インフラの普及に当たっては、都市部に比較してより多くの労力・時間・費用が必要とされ、その点もネットワーク・サービスの普及を妨げる要因となっている。

4 投資は停滞、免許は獲得するもサービスインできない地域も

新たな収入を獲得するために、3Gサービスやルーラル地域の開拓を進めたいモバイルキャリアであるが、その投資状況は積極的とは言えない状況になっている。モバイルキャリアの資本支出を検証すると、主要モバイルキャリア 3 社 (Bharti Airtel、Idea Cellular、Reliance Communications) 合計の資本支出は 2008 年には 2,960 億INRであったが、2010 年には 950 億INRにまで落ち込んでいる。さらに、インドテレコム産業への直接外国投資額も 2010 年の 26 億米ドルから 2011 年度には 17 億米ドルにまで落ち込んでおり、内外において投資が不活発になっている⁵。

このような厳しい投資環境は、3G及び 2Gネットワーク及びサービスの普及の阻害要因にもなっている。インドでは、モバイルキャリアが出資するテレコムタワー企業と呼ばれる基地局スペースを提供する事業者が存在しているが、投資の停滞を反映して、テレコムタワー企業のテナント率は 2011 年には前年比 20%減となると同時に、テナント料金も低下している⁶。また、2008 年以降に参入したモバイルキャリアのネットワーク敷設は遅延傾向にあり、2011 年 6 月時点で、新規参入モバイルキャリア 6 社に付与された 2G免許 108 件のうち 42 件でまだサービスが開始されていない状況となっている⁷。

5 2G サービス免許の不正交付問題は免許の再交付に発展

まだ普及し始めたばかりの 3Gサービスに対して、インドのモバイルサービス市場で依然として主流は 2Gサービスという状況となっている⁸が、2012 年 2 月初頭、インド最高裁判所は、2008 年以降に付与された 2Gサービス用周波数免許 122 件を全て取り消すという判決を下した⁹。免許は 2012 年 2 月 2 日から 4 か月以内は有効とされるが、それ以降は失効する。電気通信局 (DOT) はTRAIに対して、免許の再交付に関して勧告を求め、

⁵ COAI&PwC PL, “Indian Mobile Services Sector-Struggling to maintain sustainable growth”, August 2011

⁶ Tele.net.in, “Tower Power: Focus on increasing tenancies”, January 31 2012

⁷ 前掲書、COAI&PwC PL, August 2011 に同じ。

⁸ 現状として 3G サービスが利用できるエリアは限定的であり料金も高いため、2G サービスの需要は高いと考えられる。さらにインドでは、2011 年度の国勢調査の結果、識字率が向上しており、全体平均で約 74%となっているが、まだ 60%程度の州も存在しており、モバイル付加価値サービス、例えば情報サービスの普及においても、文字データより音声サービスを必要とする利用者層も存在する点を補足しておく。

⁹ 非政府組織の「公益訴訟センター (Center for Public Interest Litigation)」が 2G サービス免許の取消しを求めて提訴し、2010 年に一度は棄却されたが上告した結果、最高裁は政府の免許交付の方法が適切でなかったと判断し、入札方式のやり直しを命じたものである。

TRAIは2月3日にオークションによる再交付に関し、事前諮問を開始したところである。

この背景には、2Gサービス免許の不正交付問題¹⁰があり、さらに、前述したように、2Gサービス免許が交付されたにも関わらず、実際にサービスが開始されない事例が多発し、通信IT省・DOTが事業者に対して免許条件違反として罰金の支払いを命じ、それに対して事業者が電気通信紛争処理上訴裁判所（TDSAT）に異議を申し立てるという事態に発展していたものである。

今回取り消される2G免許の中には、NTTドコモが出資するTata Teleservices(TTSL)、Idea Cellular、Loop Telecom、Videocon Telecommunications、UAEのEtisalatが出資するEtisalat DB、ノルウェーのテレノールが出資するユニテック・ワイヤレス（ユニノール）、ロシアのMTSの親会社Sistemaが出資するSistema Shyam Teleservices、バーレーンのBatelcoが出資するS-Telが取得した免許が含まれている。

現在、政府は、2Gオークションのやり直しを行う方向で準備中だが、追加コストの負担の可能性が出てきたモバイルキャリアの反発は避けられず、利害調整に時間と労力がかかることが予想され、入札実施は延長が避けられないと考えられる。さらに今後は、将来的な利益が見込めないと判断したキャリア及び外資の撤退、あるいは統合による、市場再編が起こることが予想される。もともと、2008年以前参入の大手キャリアの平均ARPUは165INR（約264円）、2008年以降参入の新規キャリアのARPUは55INR（約88円）と既存大手キャリアが優勢な状況であった¹¹。そこに追い討ちをかけるように、2008年以降の新規参入キャリアに付与されていた2G免許の取消し問題が起こり、既存大手に有利、新規参入に不利な状況が加速している。既存大手Vodafone Essarは、最高裁の決定発表後、インドにおいて新聞第1面に「皆さんを信頼できるネットワークへ歓迎します」と銘打った挑発的な一連の広告を掲載し、長年待っていた事業者統合による市場シェア拡大の好機ととらえる姿勢を表明している。一方、新規キャリアであるS-Telに投資するバーレーンの通信キャリアBatelcoは、保有するS-Telの全株式42.7%を売却すると発表している。さらにこの問題で、ロシアの通信大臣とノルウェーのIT大臣がインドのカピル・シバル通信IT大臣を訪問したとされており、インドのみならず関係諸国を巻き込む問題となっている¹²。

6 まとめ—インドのモバイル市場はキャリアの統合、再編へと動き出す—

インドのモバイルキャリアは、数字上の加入者獲得や料金値下げといった競争を経て、新たな収入源として3Gサービスやルーラル地域の積極的な開拓を模索しなければならな

¹⁰ ラジャ通信IT大臣(当時)が2008年以降に認可した2Gサービス用周波数免許122件全てに関し、手続きが不正、不適切であったとの疑惑が持ち上がり、大臣は引責辞任、収賄容疑で逮捕・刑事訴追された問題。インドでは3Gサービス用周波数免許のオークション実施以前、先着順で交付していたとされているが、2008年の交付の際には事前に特定の事業者へ情報が流れていたとの疑惑があった。さらに2010年の3Gオークションにより220億米ドルという収入が国庫にもたらされた一方で、当該2Gサービス免許では優良な周波数帯を含む800、900、1800MHz帯の利用が可能となるにも関わらず、免許が不当に安価に交付された点が批判されていた。

¹¹ 前掲書、COAI&PwC PL, August 2011に同じ。

¹² <http://expressbuzz.com/topnews/pm-to-meet-key-ministers-over-2g-verdict/361892.html>

い状況にある。しかし、1 免許エリア平均 10 社参入という激しい競争環境下で、世界で最も低いとされる通話料金と 1 加入者当たりの通話分数の低下により利益は思ったより増えない上、ルーラル地域や 2G・3G ネットワークの敷設コストの増加に苦しんでおり、積極的な投資に打って出られない状況となっている。

既存大手と 2008 年以降の新規参入キャリアの収益状況には開きがある中、追い討ちをかけるように 2008 年以降交付の 2G サービス免許の取消しと入札やり直しによって、新規参入キャリアは苦境に立たされることとなった。

今後も、2G サービス免許再交付問題に関しては、関係するモバイルキャリアがそれぞれの立場を表明していくものと思われる。いずれにせよ、インドのモバイル市場が、インドのキャリアだけでなく、海外のキャリアをも巻き込む形で、統合、再編に向けて動き出したことは間違いない。